

## 平成 25 年度 手話通訳技能認定試験問題

### I 障害者福祉の基礎知識

### II 聴覚障害者に関する基礎知識

#### 注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙（マークシート）は別に配る。解答用紙（マークシート）は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙（マークシート）に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙（マークシート）の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙（マークシート）の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙（マークシート）の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

# 解答用紙（マークシート）の記入例

## 1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「情文太郎」で受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	ジョウブン タロウ
氏名	情文太郎

受験番号					
9	0	0	1	2	3
①	①	①	●	①	①
②	②	②	②	●	②
③	③	③	③	③	●
④	④	④	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
⑩	●	●	⑩	⑩	⑩

- 注意事項**
- 必ず鉛筆・シャープペンシル(HB)を使用すること。
  - 受験番号欄及び解答欄は、次の正しい例のようにマークすること。  
正しい例 (○ → ●)  
悪い例 (○ → ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~)
  - マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみ出さないように注意すること。
  - マークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直すこと。

## 2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙（マークシート）に記入すること。

[例]

**1** 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

- 青森
- 東京
- 大阪
- 熊本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 ① ● ③ ④

# I 障害者福祉の基礎知識

1 エンパワメントに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. エンパワメントとは、問題を抱えた人々が、自己決定能力、問題解決能力を付けていくことである。
2. エンパワメントは、病気や障害への対応を中心とした「医学モデル」に基づいている。
3. エンパワメントは、ソーシャルワークの基本として古くから主張されてきたものである。
4. エンパワメントとは、援助者が主導的にクライアントの問題解決に関わっていくことである。

2 ノーマライゼーションに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. ノーマライゼーションの代表的な思想家の一人として、リッチモンド (Richmond, M. E.) が挙げられる。
2. ノーマライゼーションには、障害のある人々の生活条件を他の市民と同等にしていくという意味がある。
3. ノーマライゼーションと、「社会的役割の実現 (ソーシャル・ロール・ヴァロリゼーション)」とは、相反する考え方である。
4. ノーマライゼーションは、ドイツにおいて最初に唱えられた理念である。

3 次の文章は、1975(昭和50)年の国連総会で決議された「障害者の権利宣言」の一部である。( )にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者は、その人間としての尊厳が尊重される(ア)権利を有している。  
障害者は、その障害の原因、特質及び(イ)にかかわらず、同年齢の市民と同等の基本的権利を有する。

- |              |       |
|--------------|-------|
| 1. ア：絶対的な    | イ：困難度 |
| 2. ア：相対的な    | イ：頻度  |
| 3. ア：生まれながらの | イ：程度  |
| 4. ア：特別の     | イ：軽重  |

4 1980(昭和55)年に発表された国際障害分類(ICIDH)は、2001(平成13)年に国際生活機能分類(ICF)として改定された。その理由として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害の主観的側面が考慮されていないから。
2. 障害を人間と環境との相互作用のもとで理解しているから。
3. 障害をマイナス面から捉えているから。
4. 医学モデルに重きが置かれているから。

5 次のア～エの障害者の人権に対する具体的な取り組みを、成立が古いものから順に並べるとどうなるか、下の中から一つ選びなさい。

- ア. 障害者に関する世界行動計画
- イ. 国際障害者年
- ウ. 障害者の権利宣言
- エ. 障害者の権利に関する条約

1. ア→エ→イ→ウ
2. イ→ア→ウ→エ
3. ウ→イ→ア→エ
4. エ→ウ→ア→イ

6 次の文章の( )にあてはまる適切な数を、下の中から一つ選びなさい。

平成18(2006)年のわが国の総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)は、20.8パーセントであった。それに対し、同年行われた「身体障害児・者実態調査(厚生労働省)」によれば、身体障害者のうち、65歳以上の割合は( )パーセントであり、より高齢化が進んでいると言える。

1. 33.7
2. 52.8
3. 61.8
4. 82.3

7 厚生省（現厚生労働省）の昭和47(1972)年難病対策要綱で「疾病の範囲」とされた難病に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 原因は解明されているが、治療方法が未確立な疾患である。
2. 医学用語で、高度な治療を要する疾患である。
3. 寝たきりや生命の維持が困難となることが多い疾患である。
4. 経過が慢性にわたり、経済的・精神的な負担も大きい疾患である。

8 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者基本法第二条にいう社会的障壁とは、「障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、(ア)、(イ)、観念その他一切のもの」とされている。

1. ア：機 関           イ：意 識
2. ア：制 度           イ：慣 行
3. ア：情 報           イ：意 識
4. ア：組 織           イ：慣 行

- 9 次の文の（ ）にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第一条では、「障害者及び障害児が（ア）を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、（イ）その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする」とされている。

- |            |            |
|------------|------------|
| 1. ア：基本的人権 | イ：地域生活支援事業 |
| 2. ア：基本的人権 | イ：就労支援事業   |
| 3. ア：選択の自由 | イ：地域生活支援事業 |
| 4. ア：選択の自由 | イ：就労支援事業   |

- 10 次の文の（ ）にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

発達障害者支援法第二条では、「発達障害」とは、「自閉症、アスペルガー症候群その他の（ア）、学習障害、（イ）その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう」とされている。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 1. ア：高次脳機能障害 | イ：注意欠陥多動性障害 |
| 2. ア：広汎性発達障害 | イ：脳性まひによる障害 |
| 3. ア：広汎性発達障害 | イ：注意欠陥多動性障害 |
| 4. ア：高次脳機能障害 | イ：脳性まひによる障害 |



11 社会福祉法に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 戦後の社会福祉行政の基本を規定した社会福祉事業法を改正したものである。
2. 福祉サービスの利用者の保護よりも自立支援を重視している。
3. 国に、社会福祉行政における全面的責任を求めている。
4. 入所施設を中心とした福祉を重視している。

12 福祉事務所に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 都道府県が設置する福祉事務所では、社会福祉法、地域福祉法、生活保護法の事務を担当している。
2. 市町村が設置する福祉事務所では、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法の事務を担当している。
3. 都道府県が設置する福祉事務所には、母子自立支援員または婦人相談員が必ず配置されている。
4. 市町村が設置する福祉事務所には、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司が必ず配置されている。

13 障害者相談支援事業に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者相談支援事業は、地域生活支援事業のうち、市町村の選択事業である。
2. 障害者相談支援事業は、市町村の直営で実施しなければならない。
3. 障害者相談支援事業は、個別給付の中の訓練等給付として位置づけられている。
4. 障害者相談支援事業には、基本相談支援、地域相談支援および計画相談支援がある。

14 障害者総合支援法に規定されている「協議会（自立支援協議会）」が協議するものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 支援体制の整備
2. 個別支援計画の策定
3. 福祉サービスの提供
4. 障害程度区分の決定

15 障害者総合支援法に関する記述のうち、誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 協議会の名称については、地域の実情に応じて定められるよう弾力化する。
2. 難病患者等で、症状の変動などにより身体障害者手帳の取得ができないが、一定の障害がある場合は、障害福祉サービスを利用できるようにする。
3. 平成26(2014)年4月から共同生活介護（ケアホーム）は共同生活援助（グループホーム）に統合される。
4. 障害児を対象とした福祉サービスとして、放課後等デイサービスが位置づけられている。

16 次の文章の（ ）にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

母子保健法に規定されている、子どもに対する健康診査は（ア）および3歳～4歳で実施される。その目的は、運動機能、（イ）、精神発達の遅滞等の障害を早期に発見することである。

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. ア：1歳6か月～2歳 | イ：視聴覚等の障害 |
| 2. ア：1歳～1歳6か月 | イ：視聴覚等の障害 |
| 3. ア：1歳6か月～2歳 | イ：構音障害    |
| 4. ア：1歳～1歳6か月 | イ：内部障害    |

17 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

成年後見制度の特徴的な理念は、（ア）の尊重、（イ）の活用、（ウ）である。

- |            |        |              |
|------------|--------|--------------|
| 1. ア：個人    | イ：資産   | ウ：インクルージョン   |
| 2. ア：自己決定権 | イ：資産   | ウ：インクルージョン   |
| 3. ア：自己決定権 | イ：残存能力 | ウ：ノーマライゼーション |
| 4. ア：個人    | イ：残存能力 | ウ：ノーマライゼーション |

18 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害児の施設サービスについては、肢体不自由児通園施設、知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設、知的障害児施設、重症心身障害児施設等でのサービスに分かれていたが、平成22(2010)年の法改正により、（ア）と（イ）に整理された。

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 1. ア：福祉型発達支援 | イ：障害児入所支援 |
| 2. ア：障害児通所支援 | イ：医療型発達支援 |
| 3. ア：福祉型発達支援 | イ：自立型発達支援 |
| 4. ア：障害児通所支援 | イ：障害児入所支援 |

19 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

地域生活定着支援センターは、各都道府県に設置され、高齢または障害により自立が困難な（ア）退所者に対し、退所後直ちに福祉サービス等につなげ、地域生活に定着を図る事業を、（イ）と協働して進めている。

- |           |         |
|-----------|---------|
| 1. ア：保護施設 | イ：保護観察所 |
| 2. ア：保護施設 | イ：警察署   |
| 3. ア：矯正施設 | イ：保護観察所 |
| 4. ア：矯正施設 | イ：警察署   |

20 障害者雇用率制度に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 精神障害者は、一人の雇用をもって二人分として数えることができる。
2. すべて事業主は、社会連帯の理念に基づき、障害者雇用に関して共同の責任を負う。
3. 雇用されている精神障害者が精神障害者保健福祉手帳を所持している場合には、雇用率に算定できる。
4. 法定雇用率を未達成の民間事業所は、その規模によって、法定雇用率に不足する障害者数に応じた障害者雇用納付金を納めなければならない。

## Ⅱ 聴覚障害者に関する基礎知識

1 世界保健機関（WHO）が出した難聴の程度は、26～40 デシベルの「軽度（Slight impairment）」以下、「中等度（Moderate impairment）」、「高度（Severe impairment）」、「重度（Profound impairment）」となっている。「重度（Profound impairment）」とされる聴カレベルはどれか、正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 81 デシベル以上
2. 91 デシベル以上
3. 96 デシベル以上
4. 101 デシベル以上

2 感音難聴には、内耳性難聴と後迷路性難聴がある。内耳性難聴は、主に聴覚器官のどの部分に傷害を受けると生じるものか、正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 耳小骨連鎖
2. 鼓 膜
3. 蝸 牛<sup>か</sup>
4. 三半規管

3 感音難聴者のきこえの特徴に、小さな音は聞こえないが、ある一定以上の音の強さになると聴覚障害のない者と同じくらいの大きさに聞こえ、うるささを感じることもある。このことを何というか、正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. オーバーマスキング
2. カクテルパーティ効果
3. 補充現象（リクルートメント現象）
4. マガーク現象

4 次の文の（ ）にあてはまる適切な数と語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

世界盲ろう者連盟の設立総会は、第7回ヘレン・ケラー世界会議と併せて、  
（ア）年にニュージーランドで開催され、2回目は、2005(平成8)年に  
（イ）で開催された。

1. ア：1997      イ：イスラエル
2. ア：1999      イ：アメリカ
3. ア：2001      イ：フィンランド
4. ア：2003      イ：ウガンダ



5 次の文の（ ）にあてはまる語句を、下の中から一つ選びなさい。

聴覚障害者制度改革推進中央本部では、平成22(2010)年に「We Love コミュニケーション」と題するパンフレットを作成し、国内法の整備と障害者権利条約の批准を求めると同時に、総合福祉法（仮称）、手話言語法（仮称）、（ ）の制定を中心にした法整備を要望した。

1. 手話通訳者設置法（仮称）
2. 聴覚障害者情報提供施設設置法（仮称）
3. 聴導犬法（仮称）
4. 情報・コミュニケーション法（仮称）

6 次の文章の（ ）にあてはまる語句を、下の中から一つ選びなさい。

平成24(2012)年4月1日から、道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令（平成23年内閣府令第50号）により、聴覚障害者（補聴器を使用しても10メートルの距離で90デシベルの警音器の音が聞こえない者）が運転できる自動車などの種類が拡大された。ただし、（ ）は、ワイドミラーまたは補助ミラーを付けることと聴覚障害者標識を付けることが条件である。

1. 普通自動車のうち貨物車
2. 原動機付自転車
3. 小型特殊自動車
4. 大型自動二輪車

7 次の条文のある法律は何か、下の中から一つ選びなさい。

「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。」

1. 身体障害者福祉法
2. 障害者自立支援法
3. 障害者基本法
4. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

8 ろう者の全国規模の団体としては、一般財団法人全日本ろうあ連盟がある。難聴者および中途失聴者の全国規模の団体があるが、その団体名は何か、下の中から一つ選びなさい。

1. 一般社団法人全国中途失聴者・難聴者協会
2. 一般社団法人全日本中途失聴者・難聴者協会
3. 一般社団法人全国中途失聴者・難聴者団体連合会
4. 一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

9 次の文章の（ ）にあてはまる語句を、下の中から一つ選びなさい。

一般財団法人全日本ろうあ連盟は、昭和35(1960)年に世界ろう連盟に加盟し、4年に1度の世界ろう者大会に代表を派遣している。また、昭和58(1983)年には日本に世界ろう連盟（ ）地域事務局を設置し、この地域のろう者の福祉向上に取り組んでいる。

1. アジア・インド
2. アジア・オセアニア
3. 東アジア
4. アジア太平洋

10 「日本聾<sup>あ</sup>啞新聞」という紙名で昭和23(1948)年に創刊され、現在は一般財団法人全日本ろうあ連盟の機関紙として毎月発行されている新聞の名称を、下の中から一つ選びなさい。

1. 日本聴覚障害者新聞
2. 全日本ろうあ新聞
3. 日本聴力障害者新聞
4. 日本聴力障害新聞

11 京都盲<sup>あ</sup>啞院で用いられた教育方法として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 手勢法
2. 同時法
3. 手語法
4. 視話法

12 キュードスピーチの説明として適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. キュードスピーチはそれぞれの言語によって異なる。
2. 日本のキュードスピーチは全国共通である。
3. キュードスピーチに口形は用いない。
4. 日本の聾<sup>ろう</sup>学校（現特別支援学校）の大部分がキュードスピーチを用いている。

13 次の文の（ ）にあてはまる語を、下の中から一つ選びなさい。

学習指導要領において「個々の生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う」ことを目標として設置される指導の領域は（ ）である。

1. 養護・訓練
2. 自立活動
3. 障害認識
4. キャリア教育

- 14 次の文章の（ ）にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成 24(2012)年度学校基本調査（文部科学省）の結果によると、特別支援学校総数は 1,059 校、特別支援学校の在学者総数は（ア）人、特別支援学校の教員総数は 76,387 人となっている。聴覚障害児を対象とする特別支援学校の数は、特別支援学校全体のおよそ（イ）割である。

- |                |       |
|----------------|-------|
| 1. ア : 37,758  | イ : 1 |
| 2. ア : 129,994 | イ : 1 |
| 3. ア : 268,049 | イ : 2 |
| 4. ア : 336,223 | イ : 2 |

- 15 口話法の柱として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 発話と読話
2. 補聴器と発話
3. 指文字と口形
4. 手話と発話

- 16 次の文章の（ ）にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成 25(2013)年 4 月から、障害者の法定雇用率が変わった。その結果、民間企業は（ ア ）パーセント、国、地方公共団体は（ イ ）パーセント、都道府県等の教育委員会は 2.2%となった。

1. ア : 2.0      イ : 2.3
2. ア : 2.0      イ : 2.1
3. ア : 2.1      イ : 2.5
4. ア : 2.2      イ : 2.4

- 17 次の文が説明している助成金を、下の中から一つ選びなさい。

身体障害者手帳 3 級以上の聴覚障害者を雇用する事業主は、その継続的雇用のために雇用管理に必要な手話通訳担当者を委嘱する場合、その費用の一部の助成を受けることができる。

1. 障害者雇用納付金制度に基づく手話通訳担当者の委嘱助成金
2. 聴覚障害者雇用助成金制度に基づく手話通訳担当者の委嘱助成金
3. 障害者雇用納付金制度に基づく障害者職場介助者助成金
4. 聴覚障害者雇用助成金制度に基づく障害者職場介助者助成金

18 デジタル補聴器の特徴として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 耳穴型の補聴器のみとなり、小型化が図られた。
2. 周波数圧縮（移動）機能で、高音域がききやすくなった。
3. 電源が空気亜鉛電池になり、環境に配慮した機器となった。
4. 大きすぎる音を抑えるために、出力制限装置がついた。

19 一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会による小児の人工内耳の装用基準として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 幼児期からの人工内耳の装用には長期にわたる支援が必要であり、継続的な家族の協力が見込まれること。
2. 種々の聴力検査を用いても、両耳とも平均聴力レベル 100 デシベル以上であること。
3. 少なくとも3か月以上にわたる最適な補聴と療育によっても、両耳とも平均補聴レベルが話声レベルを超えず、補聴器のみでは音声言語の獲得が不十分と予想されること。
4. 年齢は、原則2歳以上であること。

20

骨導補聴器が最も適切に適応できる難聴を、下の中から一つ選びなさい。

1. 感音難聴
2. 中枢性難聴
3. 心因性難聴
4. 伝音難聴